大和郡山市総合事業のご質問への回答

R6.8.28更新

回答番号	質問項目	質問内容	回答内容
1	処遇改善加算計画書	4月15日の時点で処遇改善加算計画書の別紙2-3の6月以降分を提出しましたが、もう一度提出する必要はありますか。	6月以降の処遇改善計画書を既に提出済みであれば、今回は提出不要となります。体制届出書と体制等状況一覧表、必要な加算及び減算に対応する書類をご提出ください。
2	体制届出書・体制状況一覧表	体制届出書と体制等状況一覧表の記入例はありますか。	ご用意しておりません。
3	書類の提出方法	書類の提出はメールでよいですか。	処遇改善加算計画書、体制届、体制状況一覧表の提出はメールでも対応しております。(houkatsu@city.yamatokoriyama.lg.jpまで)
4	訪問型サービス	訪問型サービスの利用方法について。	「大和郡山市における介護予防型サービス(A2,A6)の使い方」をご参照ください。
5	訪問型サービス	介護予防型訪問サービスにおける標準的な内容のサービスとは何ですか。	標準的な内容の指定相当訪問型サービスとは、従前の予防給付の基準の訪問介護員による身体介護、生活援助サービスを指します。身体介護とは利用者のADL・IADL・QOLや意欲の向上のために利用者と共に行う自立支援・重度化防止のためのサービスを指します。 "「訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について」の一部改正について"をご参照ください。(https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000201799.pdf) なお、1回の時間は介護保険制度に準じて45分となります。
6	通所型サービス	通所型サービスの利用方法について。	「大和郡山市における介護予防型サービス(A2,A6)の使い方」をご参照ください。
7	高齢者虐待防止措置の推進	書類の提出は必要ですか。	書類の提出は求めておりませんが、いつでも確認できる状態にしてください。また、介護予防緩和型については当分の間、減算の適用はしません。
8	業務継続計画	書類の提出は必要ですか。	書類の提出は求めておりませんが、いつでも確認できる状態にしてください。 令和7年3月31日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しません(経過措置)。 また、介護予防緩和型については当分の間、減算の適用はしません。
9	サービスコード	新しいサービスコード表はいつ頃アップロードされますか。	サービスコード表につきましては、5/16にアップロード済みです。マスタにつきましては現在国保連より送付待ちであり、6月中に市HPにアップロード予定です。
10	サービスの使い方	イの月額のコードとロの回数のコードのどちらを算定すればよいですか。	「大和郡山市における介護予防型サービス(A2,A6)の使い方」に記載している通り、基本的にはロの回数ごとのコードを用いてください。既定の回数(2411コードだと月に4回、8回、12回)を超えた場合はイの月額のコードを算定してください。
11	サービスの使い方	月に5回以上又は9回以上の利用に関して事業所の判断でサービス提供の有無を取り決めていいですか。	利用回数についてはケアプランに基づき、適切なサービス利用を実施していただくことが原則となります。
12	訪問型サービス	同一建物減算について、訪問介護と同じ基準ですか。	同一建物減算につきましては訪問介護と同じ基準です。
13	通所型サービス	時間減算の取り扱いについて。	A6のコードに時間減算はありません。また、基本の時間単位は3時間以上となります。
14	通所型サービス	要支援2の方が月に4回程度利用した場合の単位数について。	要支援2の方はサービスコード1123の447単位で算定してください。月に9回以上利用された場合のみ、月額コードを使用してください。
15	通所型サービス	サービス提供曜日が週に1回だとすると、5回ある月(1,8,15,22,29日等)に関して、利用者に対しある1日は開催しない(月4回開催にする)と連絡することは問題ありませんか。	問題ありません。

16	通所型サービス	改訂により運動器機能向上加算が基本報酬に包括化されるにあたり、運動器機能向上計画書の作成は引き続き必要ですか。それとも通所型サービス計画書に運動器機能向上目標を盛り込み、モニタリングにおいて運動器の評価を含めて実施してよいですか。	お見込みのとおりです。運動器機能向上加算を廃止し、基本報酬への包括化がされたことから、運動器機能向上計画書の作成についての定めがなくなりました(介護保険最新情報vol.1222より)。指定相当通所型サービスの提供にあたっては、利用者の日常生活全般の状況や利用者の希望等を踏まえて通所型サービス計画を作成する必要があります。詳細は介護保険最新情報vol.1221をご確認ください。
17	通所型サービス	運動器機能向上加算計画書を作成する前に、体力測定を実施していましたが、今後必要ですか。	介護保険最新情報vol.1222に記載のとおり、リスク評価、体力測定等の定めはありません。必要に応じて実施してください。
18	通所型サービス	月に9回利用された方で通所型独自送迎減算を策定した際に、減算の単位数は1回あたり47単位×2(往復)×9回の計864単位ですか。	厚生労働省告示第86号指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示の865ページに通所型独自送迎減算の算定単位数の上限は1月につき1798単位を策定している場合は376単位、3621単位を算定している場合は752単位であると定められております。